

応用生態工学会 第 14 回総会資料

開催日時：2010 年 9 月 24 日（金）11：00～12：00

会 場：北海道立道民活動センター かでる 2.7
（札幌市中央区北 2 条西 7 丁目）

資料目次

資料－1	一般経過報告
資料－2	会員状況報告
資料－3	総会・理事会・幹事会・委員会報告
資料－4	会誌「応用生態工学」編集報告
資料－5	2009 年度（平成 21 年度）事業報告
資料－6	2009 年度（平成 21 年度）決算報告
資料－7	2009 年度（平成 21 年度）監査報告
資料－8	2010 年度（平成 22 年度）事業実施状況・収支見込み
資料－9	2011 年度（平成 23 年度）事業計画案
資料－10	2011 年度（平成 23 年度）予算案
資料－11	第 3 次中期計画案（2010～2013 年度）
資料－12	規約改正案

< 添付資料 >

- ・ 役員名簿（第 7 期）
- ・ 規約・細則

応用生態工学会 第14回総会 議事次第

開場（受付開始）

1. 開会 [司会：事務局長 仮谷伏竜]

2. 総会議長選出

3. 会長挨拶 [会長：近藤 徹]

4. 議事開始 [議長：]

4.1 報告事項

平成21年度事業報告 [幹事長：藤田 光一]

- (1) 一般経過報告（資料-1）
- (2) 会員状況報告（資料-2）
- (3) 総会・理事会・幹事会・委員会報告（資料-3）
- (4) 会誌「応用生態工学」編集報告（資料-4）
- (5) 2009年度（平成21年度）事業報告（資料-5）

4.2 審議事項

(1) 第1号議案 平成21年度決算・監査報告 [幹事長：藤田 光一]

① 決算報告（資料-6）

② 監査報告（資料-7） [監事：間宮 清]

(2) （参考）平成22年度事業実施状況・収支見込み（資料-8）

(3) 第2号議案 平成23年度事業計画案（資料-9）

(4) 第3号議案 平成23年度予算案（資料-10）

(5) 第4号議案 第3次中期計画案（2010～2013年度）（資料-11）

(6) 第5号議案 規約改正案（資料-12）

5. 総会終了

一般経過報告

2009年度(平成21年度:2009年4月1日~2010年3月31日)の一般経過と,2010年度(平成22年度:2010年4月1日~)の応用生態工学会の一般経過・予定を報告する。

2009年度(平成21年度)応用生態工学会 一般経過報告

4.1	平成21年度開始
4.10	会誌編集委員会(麹町:学会事務局)
4.24	第2回埼玉大会実行委員会(東京:埼玉大学サテライト)
4.24~5.1	第46回理事会(メール会議)
5.7	第1回次期役員募集・推薦委員会(麹町:学会事務局)
5.10	第38回幹事会(麹町:弘済会館)
5.11	第47回理事会(麹町:(財)ダム水源地環境整備センター)
5.11	パートナーシップ委員会(麹町:(財)ダム水源地環境整備センター)
5.31	ニュースレター44号発行
6.4	普及委員会(永田町:砂防会館)
6.5	応用生態工学会 東京 第7回勉強会「空から環境を測るーリモートセンシング技術の活用ー」(麹町:(財)ダム水源地環境整備センター) [参加者:27名]
6.28	応用生態工学会 東京 第8回勉強会「新・名水百選 東京・落合川の保全に関する現地勉強会」(東久留米市:自由学園) [参加者:25名]
6.29	埼玉大会実行委員会 部会長打合せ(麹町:学会事務局)
7.1	会誌「応用生態工学会」論文電子投稿開始(J-STAGE) http://www.jstage.jst.go.jp/browse/ece/-char/ja/
7.3	第1回応用生態工学会 COP10 対応 WG (名古屋市:名城大学名駅サテライト)
7.14	第2回次期役員募集・推薦委員会(麹町:学会事務局)
7.29	〈共催行事〉オープンフォーラム 第2回 流域圏と生物多様性,「伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術開発」研究プロジェクト(名古屋市:名古屋大学シンポジウム)
8.1	〈後援行事〉日本生態学会自然再生講習会 第1回「あなたにもできる自然再生:生態学の視点から」(文京区:東京大学農学部)
8.4	〈共催行事〉オープンフォーラム 第3回 流域圏と生物多様性,「伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術開発」研究プロジェクト(名古屋市:東建ホール・丸の内)
8.5-7	〈関連行事〉「河川環境実務者研修(現場編)」(愛知県 二級河川 天白川など)
8.17-18	応用生態工学会 札幌 ワークショップ「多自然川づくりが目指す河岸・河床」 [セミナー参加者:158名, ジオツアー参加者:34名]
8.21-22	応用生態工学会 広島 第3回ワークショップ 江田島湾再生協議会ジョイントシンポジウム ~太田川-広島湾流域圏の自然再生を考える~ [シンポジウム参加者:午前48名, 午後68名, 現地:16名]
8.28	ニュースレター45号発行(第13回総会資料, 第13回埼玉大会案内など)
9.10	パートナーシップ委員会(名古屋市:(財)河川環境管理財団)
9.17	第2回 応用生態工学会 COP10 対応 WG (名古屋市:名城大学名駅サテライト)
9.20-23	〈後援行事〉国際甲殻類学会東京大会
9.25	第13回埼玉大会 研究発表(ポスター), 自由集会 [学会内各種委員会]
9.26	第13回埼玉大会 研究発表(口頭), 分科会, 公開シンポジウム, 総会, 懇親会 [学会内役員会]
9.27	第13回埼玉大会 研究発表(口頭), 自由集会, エクスカーション説明会
9.28	第13回埼玉大会 エクスカーション(荒川 上流・中流・下流の3コース)
9.28	〈後援行事〉第12回水源地生態研究セミナー((財)ダム水源地環境整備センター)
10.17	応用生態工学会 松山 勉強会:重信川の自然再生 [参加者:21名]
10.30-31	応用生態工学会 福井 第8回北陸現地ワークショップ in 福井 「九頭竜川流域の多様性 ~つながりの保全・再生をめざして~」(福井県・福井県立大学) [講演会参加者:253名, 現地:86名]

11.6-7	〈関連行事〉全国アマモサミット2009
11.20-21	応用生態工学会 名古屋 矢作川フィールドシンポジウム 持続性を目指す流域圏 ～砂河川“矢作川”での取り組み～ [シンポジウム参加者：101名, 現地：55名]
12.2	第42回幹事会 (委員会報告, 今後の検討課題討議)
12.4-5	応用生態工学会 大阪 第2回近畿WS in 加古川 現地で応用! 生態工学 「河川・流域の管理と連携 ～河川, ため池, 播磨灘につながる水圏ネットワーク～」 [参加者：46名]
12.5	〈後援行事〉水環境保全セミナー「淀川の水環境と生物多様性の保全」(大阪市)
12.10	応用生態工学会 東京 第9回勉強会「生息・生育環境としての農業用水路の特性」(麴町： 財)ダム水源地環境整備センター) [参加者：52名]
12.17	第51回理事会 (委員会・幹事会報告, 検討課題審議)
12.18	ニューズレター46号発行 (第13回総会報告, 埼玉大会報告など)
12.23	第3回 応用生態工学会COP10対応ワーキング, 「生物多様性保全に向けた応用 生態工学からのアプローチ」国際ワークショップ実行委員会 (仮称) 設立会
1.18	〈関連行事〉河川生態学術研究会水津川研究グループ「平成21年度第3回研究会」(京 都市)
1.20	応用生態工学会 東京 第10回勉強会「農地周辺の生きものに関する話題」(麴町： 日本工営) [参加者：29名]
1.23	〈関連行事〉沿岸環境関連学会連絡協議会 第22回ジョイントシンポジウム「望まし い沿岸環境を実現するためのネットワーク形成」(柏市)
2.12	ニューズレター47号発行 (役員会報告, 行事報告, 平成22年度会費請求など)
2.13	〈関連行事〉沿岸環境関連学会連絡協議会 第23回ジョイントシンポジウム (東京海 洋大学 品川キャンパス楽水会館)
2.14	〈後援行事〉第2回 流域環境圏を基にこの国の形を創る～道州制のあり方を流域か ら考える～ (東京大学弥生講堂・東京都文京区)
2.25	第43回幹事会
2.27	〈関連行事〉日本生態学会関東地区会 生態学関係修士論文発表会 (首都大学東京)
3.9	〈後援行事〉第18回自然共生河川研究会 (ミッドランドスクエア オフィスター 5階・名古屋市)
3.11	〈関連行事〉「伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術開発」第4回研究成果報告会 (名古屋市)
3.25	第52回理事会
3.31	〈関連行事〉河川汽水域環境に関するワークショップ～河川汽水域の保全・再生・管 理に向けて～ (東京都千代田区)

2010 年度（平成 22 年度）応用生態工学会 一般経過・予定報告

4. 1	平成 22 年度開始
4. 8	第 2 回札幌大会実行委員会（札幌：かでの 2. 7）
4. 15	応用生態工学会誌編集委員会（麹町：弘済会館）
5. 13-14	〈後援行事〉国際ワークショップ「生物多様性保全に向けた応用生態工学からのアプローチ」～COP10 名古屋に向けて～ 主催：「生物多様性保全に向けた応用生態工学からのアプローチ」国際ワークショップ実行委員会，共催：応用生態工学会（名古屋：白鳥ホール）
5. 18-22	〈関連行事〉国際会議「都市における生物多様性とデザイン(URBIO2010)」
6. 2	第 1 回技術援助委員会（麹町：学会事務局）
6. 11	ニューズレター48 号発行
6. 17	第 44 回幹事会（麹町：弘済会館）
6. 22	平成 22 年度多自然川づくり第 1 回研修会 中予地区（後援：応用生態工学会 松山）
7. 1-2	応用生態工学会 仙台 フィールドシンポジウム in 仙台（仙台青年文化センター） [シンポジウム参加者：101 名，現地参加者：55 名]
7. 7	第 53 回理事会（麹町：弘済会館）
7. 13	平成 22 年度多自然川づくり第 1 回研修会 東予地区（後援：応用生態工学会 松山）
7. 17-	〈関連行事〉琵琶湖博物館企画展示（滋賀県草津市） ・「魚はなぜ田んぼにやってくるのか」（8/31 まで）， ・「湖底探検～びわ湖の底はどんな世界？」（11/23 まで）
7. 22	2011 年度 第 15 回金沢大会 大会実行委員会（石川県庁）
7. 28	第 3 回札幌大会実行委員会（札幌：かでの 2. 7）
7. 30	会誌 13 巻 1 号 発刊
8. 3	平成 22 年度多自然川づくり第 1 回研修会 南予地区（後援：応用生態工学会 松山）
8. 13	ニューズレター49 号発行
8. 19-20	応用生態工学会 那覇 沖縄地方の河川・干潟・マングローブの保全に関するフィールドシンポジウム [参加者：80 名]
8. 27	〈関連行事〉第 19 回日本水環境学会市民セミナー「食糧と水 ―私たちが生きていくために―」（GE カレッジホール・東京都世田谷区）
8. 28	応用生態工学会 広島 応用生態工学会地域シンポジウム山口／水環境フォーラム山口 「水域生態環境評価手法の現状と展開」
8. 31	平成 22 年度多自然川づくり 第 2 回研修会 中予地区（後援：応用生態工学会 松山）
9. 7	〈関連行事〉討論会「海岸林による植生バイオシールドに関する現状と課題―日本とスリランカの比較を通して」（埼玉大学）
9. 21	第 14 回札幌大会 エクスカーション
9. 22	第 14 回札幌大会 エクスカーション，研究発表（ポスター），[学会各種委員会]
9. 23	第 14 回札幌大会 研究発表（口頭），分科会，自由集会，懇親会，[学会委員会]
9. 24	第 14 回札幌大会 公開シンポジウム [第 45 回幹事会・第 54 回理事会，総会]
9. 25	〈関連行事〉第 13 回水源地生態研究セミナー（(財)ダム水源地環境整備センター）
9. 28	平成 22 年度 多自然川づくり第 2 回研修会 東予地区（後援：応用生態工学会 松山）
10. 1-2	第 9 回北陸現地ワークショップ in 富山（富山県立大学）
10. 11-29	COP10（生物多様性条約第 10 回締約国会議）（名古屋：名古屋国際会議場）
10. 15-16	応用生態工学会 大阪 第 3 回 近畿現地ワークショップ in 淀川（大阪：淀川）
11. 2	平成 22 年度 多自然川づくり第 2 回研修会 東予地区（後援：応用生態工学会 松山）
11. 10	〈後援行事〉第 13 回河川生態学術研究会 研究発表会（河川生態学術研究会，港区）
11. 25	〈後援行事〉公開シンポジウム「内湾の機能回復のための海と陸からのアプローチ」（GE カレッジホール・東京都世田谷区）
12. 8	応用生態工学会 福岡 地域事例報告会：福岡市内
12 月	第 46 回幹事会，第 55 回理事会
12 月	ニューズレター50 号発行
12 月	会誌 13 巻 2 号 発刊
2 月	ニューズレター51 号発行
3 月	第 47 回幹事会，第 56 回理事会

会員状況報告(平成22年9月9日現在)

—— 入会者 ——

年度	正・学生会員	賛助会員
平成9年度入会	No. 1001～1048 (48名)	No, 101～156 (56法人)
	No. 7001～7692 (691名, うち欠番1)	
平成10年度入会	No. 8001～8171 (171名)	No, 157～160 (4法人)
平成11年度入会	No. 9001～9101 (101名)	No, 161～163 (3法人)
平成12年度入会	No. 20001～20123 (123名)	無し
平成13年度入会	No. 21001～21108 (108名)	No, 164～165 (2法人)
平成14年度入会	No. 22001～22121 (121名)	No, 166 (1法人)
平成15年度入会	No. 23001～23128 (127名, うち欠番1)	無し
平成16年度入会	No. 24001～24118 (118名)	No, 167～170 (4法人)
平成17年度入会	No. 25001～25113 (113名)	No, 171 (1法人)
平成18年度入会	No. 26001～26090 (90名)	無し
平成19年度入会	No. 27001～27082 (82名)	No, 172 (1法人)
平成20年度入会	No. 28001～28078 (78名)	無し
平成21年度入会	No. 29001～29072 (72名)	無し
平成22年9月入会	No. 30001～30055 (55名)	無し
	計 2098名	計 72法人

—— 退会者 ——

	正・学生会員	賛助会員
平成9年度:	正・学生会員 3名	賛助会員 3法人
平成10年度:	正・学生会員 8名	賛助会員 0法人
平成11年度:	正・学生会員 62名	賛助会員 0法人
平成12年度:	正・学生会員 80名	賛助会員 2法人
平成13年度:	正・学生会員 43名	賛助会員 6法人
平成14年度:	正・学生会員 61名	賛助会員 4法人
平成15年度:	正・学生会員 92名	賛助会員 2法人
平成16年度:	正・学生会員 102名	賛助会員 1法人
平成17年度:	正・学生会員 99名	賛助会員 6法人
平成18年度:	正・学生会員 80名	賛助会員 6法人
平成19年度:	正・学生会員 118名	賛助会員 6法人
平成20年度:	正・学生会員 60名	賛助会員 3法人
平成21年度:	正・学生会員 55名	賛助会員 0法人
平成22年9月:	正・学生会員 3名	賛助会員 0法人
	計 866名	計 39法人

平成21年度末の会員数

正・学生・名誉会員 1,241名 賛助会員 33法人(50口)

平成22年9月9日現在の会員数

正・学生・名誉会員 1,232名 賛助会員 33法人(49口)

【内, 名誉会員: 4名】 1口: 21法人

【内, 正会員: 1,132名】 2口: 8法人

【内, 学生会員: 94名】 3口: 4法人

—— 国際英文誌購読会員数 ——

平成22年9月9日現在 134名(正+賛+名誉=124名, 学=10名)

総会・理事会・幹事会報告

1. 総会

- 平成21年9月26日(土) 12:30~13:30 埼玉会館 小ホール
報告事項：平成20年度事業報告
審議事項：平成20年度決算・監査報告(参考:平成21年度事業実施状況・収支見込み)、平成22年度事業計画案、平成22年度予算案、役員改選、名誉会員の推薦

2. 理事会

- 第46回(メール会議) 平成21年4月24日(木)~5月1日(金)
次期役員募集・推薦委員会規程(案)、委員会開催の可否について
- 第47回 平成21年5月11日(月) 12:30~15:00 (財)ダム水源地環境整備センター 第3会議室
平成20年度決算、および委員会開催報告など
- 第48回(メール会議) 平成21年8月21日(金)~27日(木)
次期役員の応募・推薦状況報告、平成22年度予算案、第13回総会議案内容など
- 第49回 平成21年9月26日(土) 12:00~12:30 埼玉会館 3B(ぶな)会議室
各委員会報告、URBIO2010への学会参画などについて
- 第7期合同役員会(第50回理事会、第41回幹事会)
平成21年9月26日(土) 17:20~17:50 埼玉会館 3B(ぶな)会議室
会長職務代行者の決定、副幹事長の選出などについて
- 第51回 平成21年12月17日(木) 13:00~15:00 (財)ダム水源地環境整備センター 第2会議室
各委員会報告、担当役員制度・幹事の役割、第3次中期計画の策定などについて
- 第52回 平成22年3月25日(木) 13:00~15:00 (財)ダム水源地環境整備センター 第1会議室
各委員会報告、技術援助委員会の設置、第3次中期計画骨子(案)について

3. 幹事会

- 第38回 平成21年5月10日(日) 14:00~17:00 弘済会館 梅(東)会議室
平成20年度決算、および委員会開催報告など
- 第39回(メール会議) 平成21年8月17日(月)~21日(金)
次期役員の応募・推薦状況報告、平成22年度予算案、第13回総会議案内容など
- 第40回 平成21年9月26日(土) 11:30~12:00 埼玉会館 3B(ぶな)会議室
各委員会報告、URBIO2010への学会参画などについて
- 第7期合同役員会(第50回理事会、第41回幹事会)
平成21年9月26日(土) 17:20~17:50 埼玉会館 3B(ぶな)会議室
会長職務代行者の決定、副幹事長の選出などについて
- 第42回 平成21年12月2日(水) 13:00~15:05 (財)ダム水源地環境整備センター 第3会議室
各委員会報告、担当役員制度・幹事の役割、第3次中期計画の策定などについて
- 第43回 平成22年2月25日(木) 13:00~15:00 (財)ダム水源地環境整備センター 第2会議室
各委員会報告、技術援助委員会の設置、第3次中期計画骨子(案)について

委員会報告

4. 会誌編集委員会

平成 21 年 4 月 10 日(金) 14:00-16:30 応用生態工学会事務局
会誌編集状況報告, 編集幹事の決定, J-Stage の試行に伴う規程・内規の修正案等
平成 21 年 9 月 25 日(金) 15:30-17:00 埼玉会館 2Fラウンジ
会誌編集状況報告, J-Stage システム操作説明等

5. 普及・連携委員会 (平成 21 年 9 月 25 日より普及委員会から改称)

平成 21 年 6 月 4 日(木) 13:00-16:15 砂防会館 3F「筑後」会議室
普及委員会の役割・位置づけ, H21 フィールドシンポジウム企画等について
平成 21 年 9 月 25 日(金) 15:30-19:30 埼玉会館 3C会議室(けやき)会議室
パートナーシップ委員会との統合・役割, フィールドシンポジウム実施体制について

6. 国際交流委員会 (平成 21 年 9 月 25 日より交流委員会から改称)

平成 21 年 7 月 13 日(月)~17 日(金) メール会議
平成 21 年度海外学会等派遣応募者の審査について
平成 21 年 9 月 25 日(金) 14:00-15:30 埼玉会館 5A(かんな)会議室
海外派遣応募・審査結果, 活動計画について

7. 情報サービス委員会

平成 21 年 9 月 25 日(金) 14:00-15:30 埼玉会館 3A(なら)会議室
ホームページコンテンツ充実, ホームページアクセス(関心)向上などについて

8. パートナーシップ委員会 (平成 21 年 9 月 25 日に普及委員会に統合)

平成 21 年 5 月 11 日(月) 15:00-17:00 (財)ダム水源地環境整備センター 3F 会議室
埼玉大会「パートナーシップ分科会」の企画・実施に向けて
平成 21 年 9 月 10 日(木) 13:30-15:00 (財)河川環境管理財団 名古屋事務所 会議室
埼玉大会「パートナーシップ分科会」の実施, 普及委員会との統合について
平成 21 年 9 月 25 日(金) 20:45~21:30 埼玉会館 3B(ぶな)会議室
普及・連携委員会との統合, 今後の活動方針について

9. 将来構想委員会

平成 21 年 9 月 25 日(金) 14:00-15:30 埼玉会館 3B(ぶな)会議室
各委員会の統合・規程の検討状況, 事務局運営体制, 次期中期計画について

10. 大会実行委員会

平成 21 年 4 月 23 日(木) 15:00-17:30 埼玉大学 東京ステーションカレッジ
役員会からの指摘事項, 今後の作業・スケジュール, 役割分担について
平成 21 年 6 月 4 日(木) 13:00-16:00 (財)ダム水源地環境整備センター 3階会議室
大会プログラム, 今後の作業について

11. 次期役員募集・推薦委員会

平成 21 年 5 月 7 日(木) 13:00-15:00 応用生態工学会事務局
委員会規程, 今後のスケジュールについて
平成 21 年 7 月 14 日(火) 13:00-13:45 応用生態工学会事務局
次期役員申込状況, 次期役員の選出方法について

会誌「応用生態工学」編集報告

平成 22 年 9 月 12 日現在

1) 会誌発行状況

1巻1号:	平成10年11月30日発行	掲載論文数8本 (原著2, 短報1, 意見5, 巻頭言, 書評)
2巻1号:	平成11年 5月31日発行	特集「河川の自然復元」
2巻2号:	平成11年11月19日発行	特集「ダム構造物の影響」
3巻1号:	平成12年 7月21日発行	特集「日本の沿岸環境保全」
3巻2号:	平成12年12月21日発行	特集「魚道の機能評価」
4巻1号:	平成13年 7月17日発行	ミニ特集「健全な河川とは?」
4巻2号:	平成13年12月27日発行	掲載論文数8本 (原著6, 事例研究1, 意見1, 巻頭言, 書評)
5巻1号:	平成14年 8月10日発行	特集「長良川河口堰の影響に関するモニタリング評価」
5巻2号:	平成15年 2月28日発行	特集「河川環境の保全と復元」
6巻1号:	平成15年 8月31日発行	特集「東アジア太平洋地域の河川復元に向けて」
6巻2号:	平成16年 3月31日発行	小特集「河川・都市における外来種問題とその対策」
7巻1号:	平成16年8月30日発行	掲載論文数10本 (原著5, 事例研究2, 短報1, 意見2)
7巻2号:	平成17年1月30日発行	特集「標津川再生事業の概要と再蛇行化実験の評価」
8巻1号:	平成17年8月8日発行	特集「森・川・海の自然連鎖系を重視した有明海・八代海の再生」
8巻2号:	平成18年1月30日発行	特集「野生生物の生息・生育適地推定と保全計画」
9巻1号:	平成18年7月25日発行	掲載論文数7本 (原著3, 事例研究3, 総説1, 巻頭言, 書評)
9巻2号:	平成18年12月20日発行	掲載論文数7本 (原著6, 事例研究1, 書評)
10巻1号:	平成19年12月10日発行	10周年記念特集号 特集「土木工学と生態学の壁はどりのぞかれたか?」
10巻2号:	平成19年12月10日発行	掲載論文数10本 (原著8, 事例研究1, 総説1)
11巻1号:	平成20年6月30日発行	掲載論文数10本 (原著5, 事例研究4, 意見1)
11巻2号:	平成20年12月10日発行	掲載論文数9本 (原著4, 事例研究2, 総説2, 意見1, 書評)
12巻1号:	平成21年7月30日発行	掲載論文数6本 (原著3, 事例研究3, 書評)
12巻2号:	平成21年12月30日発行	掲載論文数6本 (原著4, 事例研究2, 書評)
13巻1号:	平成22年7月30日発行	掲載論文数6本 (原著3, 事例研究3, 短報1, 意見1)

2) 論文投稿状況(平成 22 年 9 月 12 日現在)

平成 年	総数	受理数	却下数	校閲中数	(英文, 和文)
10	19	18	1	0	(1, 17)
11	25	24	1	0	(2, 22)
12	34	30	2	0	(0, 34)
13	34	27	7	0	(2, 32)
14	24	17	7	0	(6, 18)
15	27	21	6	0	(4, 23)
16	24	21	3	0	(1, 23)
17	37	27	10	0	(1, 36)
18	26	16	10	0	(0, 26)
19	32	14	7	11	(0, 32)
20	29	16	9	4	(0, 29)
21	20	1	3	16	(0, 20)
22	28※	6	8	14	(0, 28)

(註: 却下数には c 判定で未投稿を含む。 ※J-stage 上では 27 件を管理)

2009年度(平成21年度)事業報告

1. 会誌の発行

- ・ 応用生態工学会会誌「応用生態工学」は、2008年度より、(独)科学技術振興機構(JST)が運営している科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)への掲載を進め、J-STAGE利用した会誌編集を2009年度より開始した。
- ・ 年2回の会誌の発行を継続し、平成21年7月30日に12巻1号(原著3, 事例研究3)と平成21年12月30日に12巻2号(原著4, 事例研究2)を発行した。

2. ニュースレターの発行

No.44 (平成21年5月31日発行) : 理事会・幹事会報告, 第13回埼玉大会案内等

No.45 (平成21年8月28日発行) : 理事会・幹事会報告, 第13回総会資料等

No.46 (平成21年12月18日発行) : 第13回総会報告, 埼玉大会報告等

No.47 (平成22年2月12日発行) : 役員会報告, 行事報告, 平成22年度会費納入依頼等

3. 主催・共催・後援行事の開催

<主催>

(1) 埼玉大会 : 埼玉会館 : 平成21年9月25~28日

- ・ 第13回の応用生態工学会大会は、第10回記念大会以来の関東地域での開催であり、2009年9月25日~28日の4日間、さいたま市で開催された。
- ・ 研究発表は、1~3日目(9月25~26日)に口頭発表62編(日本語25編, 英語37編)、ポスター発表51編が行われ、単独開催の大会では過去最多の事例・研究報告がなされた。
- ・ 分科会は、2日目(9月26日)にパートナーシップ委員会による「保全としての放流」が実施された。
- ・ 自由集会は、1・3日目(9月25, 27日)のCOP10対応WG主催「生物多様性 ~流域圏からの眺望~」、応用生態工学会 若手の会主催「徹底討論! 応用生態工学は必要か?」、野草サミット実行委員会・(財)埼玉県生態系保護協会主催「第3回 野草サミット ~公共事業と野草保護~」が実施された。
- ・ 公開シンポジウムは2日目(9月26日)に、「応用生態工学のフロンティア -新技術の開発と持続的な発展-」をテーマとして基調講演とパネルディスカッションを行った。
- ・ エクスカーションは4日目(9月28日)に、国土交通省関東地方整備局、(独)水資源機構、埼玉県からの後援・協力を得て、荒川流域上中下流の「山地環境コース」「台地~低地環境コース」「汽水環境コース」の現地視察を行った。

(2) 応用生態工学会 東京 第7回勉強会 : 平成21年6月5日

テーマ : 「空から環境を測る -リモートセンシング技術の活用-

(3) 応用生態工学会 東京 第8回勉強会 : 平成21年6月28日

テーマ : 「新・名水百選 東京・落合川の保全に関する現地勉強会」

- (4) 応用生態工学会 札幌 ワークショップ：平成 21 年 8 月 17-18 日
 テーマ：「多自然川づくりが目指す河岸・河床」
 共 催：(独)土木研究所 寒地土木研究所
- (5) 応用生態工学会 広島 第 3 回ワークショップ(江田島湾再生協議会 ジョイントシンポジウム)：平成 21 年 8 月 21~22 日
 テーマ：～太田川-広島湾流域圏の自然再生を考える～
 共 催：広島大学流域圏環境再生プロジェクト研究センター
- (6) 応用生態工学会 松山 勉強会：平成 21 年 10 月 17 日
 テーマ：重信川の自然再生
 協 力：国土交通省四国地方整備局松山河川国道事務所
- (7) 応用生態工学会 福井 第 8 回北陸現地ワークショップ in 福井：平成 21 年 10 月 30-31 日
 テーマ：「九頭竜川流域の多様性 ～つながりの保全・再生をめざして～」
 共 催：(財) 福井県建設技術公社
 協 賛：北陸技術士懇談会, (社) 福井県測量設計業協会, 福井県建設コンサルタント協会,
 福井県農業土木技術研究会
- (8) 応用生態工学会 名古屋 矢作川フィールドシンポジウム：平成 21 年 10 月 30~31 日
 (文部科学省科学技術振興調整費受託研究「伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術開発」研究グループ)
 テーマ：持続性を目指す流域圏 ～砂河川“矢作川”での取り組み～
 協 力：豊田市矢作川研究所
 連携協力：生物多様性条約 第 10 回締結国会議支援実行委員会
- (9) 応用生態工学会 大阪 第 2 回近畿WS in加古川：平成 21 年 12 月 4~5 日
 テーマ：現地で応用！生態工学「河川・流域の管理と連携
 ～河川, ため池, 播磨灘につながる水圏ネットワーク～」
 後 援：国土交通省姫路河川国道事務所, 兵庫県東播磨県民局・北播磨県民局, 西脇市
- (10) 応用生態工学会 東京 第 9 回勉強会：平成 21 年 12 月 10 日
 テーマ：「生息・生育環境としての農業用水路の特性」
- (11) 応用生態工学会 東京 第 10 回勉強会：平成 22 年 1 月 20 日
 テーマ：「農地周辺の生きものに関する話題」

<共催>

- (1) オープンフォーラム
- ◆第 2 回 流域圏と生物多様性, 「伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術開発」
 研究プロジェクト：平成 21 年 7 月 29 日
 - ◆第 3 回 流域圏と生物多様性, 「伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術開発」
 研究プロジェクト：平成 21 年 8 月 4 日

<後援>

- (1) 日本生態学会自然再生講習会：平成 21 年 8 月 1 日
 第 1 回「あなたにもできる自然再生：生態学の視点から」(文京区：東京大学農学部)

- (2) 国際甲殻類学会東京大会：平成 21 年 9 月 20-23 日
- (3) 第 12 回水源地生態研究セミナー：平成 21 年 9 月 28 日
「ダム湖の生物群集と物質循環」：(財) ダム水源地環境整備センター
- (4) 第 13 回河川生態学術研究会 研究発表会：平成 22 年 11 月 10 日
- (5) 水環境保全セミナー：平成 21 年 12 月 5 日
「淀川の水環境と生物多様性の保全」：大阪市
- (6) 第 2 回 流域環境圏を基にこの国の形を創る：平成 22 年 2 月 14 日
～道州制のあり方を流域から考える～：「流域環境圏を基にこの国の形を創る」シンポジウム実行委員会
- (7) 第 18 回 自然共生河川研究会：平成 22 年 3 月 9 日
「種の保全，遺伝的多様性，淡水魚の多様性と攪乱」
：(財) ダム水源地環境整備センター，(財) リバーフロント整備センター

4. 国際交流：海外学会派遣（国際交流委員会）

平成 21 年度海外学会派遣研究者・技術者として，下記の派遣先に 1 名を派遣することになり，15 万円助成することが認められた

派遣研究者：宮田 秀介氏(東京農工大学大学院 共生科学技術研究院)

名 称：第 2 回『変動する環境下における森林と水』に関する国際会議

2nd International Conference on Forests and Water in a Changing Environment

開催月日：2009/9/14～9/16（会議），9/17～9/19（現地見学会）

開催国・地名：米国ノースカロライナ州ローリー市（Raleigh, North Carolina, US）

第1号議案

平成21年度決算報告

1. 決算について

決算報告として、(1)「平成21年度収支報告書」、(2)「貸借対照表」、(3)「財産目録」および(4)「平成19年度以降の決算経過総括表」として決算の概要を示した。

全般として、正味財産の収入・支出ともに予算に対して増であった。収入増約157万円(各地域講座の事業収入102万円増+英文誌関連34万円増+助成金191万円増-会費△137万円-雑収入△33万円)に対し、支出増約290万円(事業費支出140万円増+商標権除却等の雑支出162万円増-管理費支出△11万円減-英文誌関連△1万円減)であったため、現金・資産を含む正味財産は、約133万円減少し、22,874,600円となった。

現金収支による次期への繰越金は、正味財産の資産減少分である144万円(商標権除却128万円+什器備品のパソコン償却16万円)を除くため11万円増加し、次年度への繰越額は、22,558,160円となった。

平成21年度の賛助会員会費(総収入の約25%)は、会員数・口数の減少傾向は落ち着きつつある。一方、賛助会員の特典(各種参加申込み時の参加料補助等)が賛助会員の所属員の多くが享受し正会員数増加を抑制している側面もあり、今後、賛助会員の増加を図りつつも特典享受の一定数化等を検討していく必要がある。

以下、収支において主要・重要事項について報告する。

2. 収入について

(1) 会費収入

会員からの年会費の収入については、平成21年度は10,145,685円となり、予算額11,520,000円に対して約140万円の減収となった。正会員についてはほぼ予算に近い約550万円の収入を得たが、賛助会員と学生会員からの収入が少なかった。学生会員については、卒業後に連絡が着かなくなる場合が多く、学生時からの学会への参加方策の実施と、卒業後も継続して会員を続けていきたいと思うような、ケアが必要である。

(2) 助成金収入(河川整備基金および地域活動における協賛金)

①平成21年度河川整備基金	1,800,000円
(事業名:「河川環境の再生, 河川の生物多様性保全のための先端技術の導入に関する事業」)	
②「第8回水科学・水工学に関する国際会議(ICHE2008)」開催に伴う寄付金	2,000,000円
③北陸技術士懇談会協賛金	50,000円
北陸技術士懇談会福井支部協賛金	50,000円
福井県建設コンサルタンツ協会協賛金	50,000円
福井県測量設計業協会協賛金	50,000円
福井県農業土木技術研究会協賛金	50,000円
他, 支援金	
(財)福井観光コンベンション協会支援金	347,250円

- (社) 近畿建設協会支援金 260,000 円
 (事業名:「第8回北陸現地ワークショップ in 福井」)
- ④江田島湾再生協議会 64,290 円
 (事業名:「江田島湾再生協議会ジョイントシンポジウム」)

以上、助成金・協賛金として7件、総計4,114,290円の助成が得られた。

3. 支出について

(1) 各地域研究会口座

各地域の平成21年度(単年度)の収支は、以下の通りである。

なお、福岡口座では、平成20年度に開催した3学会合同大会(ELR 福岡)の余剰金(744,623円)を管理していたため、監事からの指摘を踏まえ、本年7月9日に学会事務局口座に移動した。この余剰金は、次の3学会合同大会までの預かり金として学会事務局で管理を行う。

表 6.1 平成 21 年度 地域口座収支

講座	地域名	収入	助成金	収入合計	支出	収支差額	現残高
1	札幌	599,872	0	599,872	851,748	△251,876	316,134
2	仙台	0	0	0	0	0	500
3	東京	59,223	0	59,223	30,780	28,443	28,443
4	金沢	0	0	0	0	0	83,604
5	大阪	304,000	0	304,000	295,609	8,391	368,055
6	広島	124,000	64,290	188,290	183,560	4,730	12,460
7	名古屋	189,000	0	189,000	297,424	△108,424	580,933
8	福岡	0	0	0	0	0	1,237,718
9	福井	1,627,450	250,000	1,877,450	1,389,700	487,750	487,750
10	富山	90,000	0	90,000	88,800	1,200	1,200
11	松山	9,000	0	9,000	0	9,000	9,000
12	新潟	0	0	0	0	0	0

(2) 第13回埼玉大会経費

9月に実施した第13回埼玉大会の収支は、416,884万円の黒字であった。

表 6.2 平成 21 年度 大会経費収支

区分		金額	合計金額
収入	研究発表会 参加費	1,935,000	3,735,000
	助成金	1,800,000	
支出	研究発表会, 公開シンポジウム, エクスカーション		3,318,116
収支差額			+416,884

4. 収支について

平成 21 年度（2009 年 4 月 1 日から 2010 年 3 月 31 日）の収支については、現金以外の資産である商標権（応用生態工学会）を 2000 年に登録してから減価償却せずに資産に計上していたため、今期に 1,281,930 円の一括除却となった。また、資産である什器備品（パソコン）についても同様に除却（165,992 円）を行ったため、当期正味財産支出が超過することとなった。

正味財産では資産が減少しているものの、現金預金等の次年度への繰越金は 117,589 円の増加となり、次期繰越金は、前年度からの繰越金（22,440,571 円）を加えた 22,558,160 円となった。

当年度正味財産	総収入	21,186,095 円（当会 19,648,895 円＋LEE1,537,200 円）
	総支出	22,516,428 円（当会 21,311,950 円＋LEE1,051,950 円）
当年度現金預金	総収入	（正味財産 総収入に同じ）
	総支出	21,068,506 円（当会 20,016,556 円＋LEE1,051,950 円）

なお、賛助会員会費の入金状況を平成 9 年度（会の発足）以来について示すと、下表のとおり減少傾向が顕著である。なお、平成 19 年度は、請求遅れがあったため、平成 20 年度の入金を平成 19 年度入金分として下表に整理した。

表 6.3 賛助会員会費入金状況

平成 年度	入金額(円)	会員 ((口数)	平成 年度	入金額(円)	会員 ((口数)
9	10,200,000	55 (81)	1 6	8,798,950	53 (81)
1 0	7,700,000	57 (82)	1 7	7,500,000	53 (81)
1 1	12,900,000	60 (87)	1 8	7,000,000	46 (69)
1 2	8,900,000	60 (87)	1 9	6,100,000	41 (61)
1 3	9,000,000	60 (87)	2 0	5,200,000	36 (57)
1 4	7,600,000	55 (82)	2 1	4,500,000	33 (50)
1 5	8,299,160	51 (77)			

(1) 平成21年度 正味財産計算書

収入の部 (自平成21(2009)4月1日 至平成22(2010年)3月31日)

(単位=円)

科 目	平成21年度 予 算 額 (A)	平成21年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
1. 会 費 収 入	11,520,000	10,145,685	1,374,315	
(1) 正 会 員 会 費	5,500,000	5,529,885	△ 29,885	
(2) 学 生 会 員 会 費	220,000	115,800	104,200	
(3) 賛 助 会 員 会 費	5,800,000	4,500,000	1,300,000	
2. 雑 収 入	500,000	168,163	331,837	
(1) 会 誌 編 集 収 入	298,000	163,497	134,503	
(2) 広 告 収 入	200,000	0	200,000	
(3) 受 取 利 息 等	2,000	4,666	△ 2,666	
3. 事 業 収 入	4,200,000	5,220,757	△ 1,020,757	
(1) 講 座 1 参 加 費	200,000	599,872	△ 399,872	札幌
(2) 講 座 2 参 加 費	100,000	0	100,000	仙台
(3) 講 座 3 参 加 費	200,000	59,223	140,777	東京
(4) 講 座 4 参 加 費	100,000	0	100,000	金沢
(5) 講 座 5 参 加 費	200,000	304,000	△ 104,000	大阪
(6) 講 座 6 参 加 費	200,000	124,000	76,000	広島
(7) 講 座 7 参 加 費	200,000	189,000	11,000	名古屋
(8) 講 座 8 参 加 費	100,000	0	100,000	福岡
(9) 講 座 9 参 加 費	200,000	1,627,450	△ 1,427,450	福井
(10) 講 座 10 参 加 費	200,000	90,000	110,000	富山
(11) 講 座 11 参 加 費	200,000	9,000	191,000	松山
(12) 講 座 12 参 加 費	100,000	0	100,000	新潟
(13) 研 究 発 表 会 参 加 費	1,800,000	1,935,000	△ 135,000	
(14) 会 誌 団 体 購 読 収 入	200,000	207,262	△ 7,262	
(15) 会 誌 等 販 売	200,000	75,950	124,050	
4. 英 文 誌 関 連 収 入	1,199,800	1,537,200	△ 337,400	
(1) LEE 購 読 料	919,800	1,117,200	△ 197,400	
(2) LEE 広 告 掲 載 収 入	280,000	420,000	△ 140,000	
5. 助 成 金 収 入	2,200,000	4,114,290	△ 1,914,290	
(1) 河 川 整 備 基 金 収 入	2,000,000	1,800,000	200,000	
(2) 助 成 金 収 入	200,000	2,314,290	△ 2,114,290	
当 期 収 入 合 計	19,619,800	21,186,095	△ 1,566,295	
前 期 繰 越 収 支 差 額	22,440,571	22,440,571	0	
収 入 合 計	42,060,371	43,626,666	△ 1,566,295	

支出の部 1.

(単位=円)

科 目	平成21年度 予 算 額 (A)	平成21年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
1. 管 理 費	4,740,000	4,628,051	111,949	
(1) 家賃・水道光熱費	1,680,000	1,677,279	2,721	
(2) リース料	450,000	570,780	△ 120,780	
(3) 通 信 費	280,000	242,333	37,667	
(4) 旅 費 交 通 費	350,000	273,133	76,867	
(5) 文 具 消 耗 品 費	250,000	521,285	△ 271,285	
(6) 事 務 局 給 与	900,000	700,000	200,000	
(7) 顧 問 料	450,000	493,500	△ 43,500	
(8) 支 払 手 数 料	25,000	25,689	△ 689	
(9) 図 書 費 ・ 会 費	50,000	7,434	42,566	
(10) 租 税 公 課	70,000	69,394	606	
(11) 雑 費	235,000	47,224	187,776	予算には、源泉税 預かり金を含む
2. 事 業 費	13,650,000	15,052,085	△ 1,402,085	
イ. 会 誌 編 集 費	5,600,000	4,007,823	1,592,177	
ロ. 会 議 費	1,200,000	2,272,138	△ 1,072,138	
(1) 総 会 費	50,000	27,360	22,640	
(2) 理 事 会 費	650,000	1,048,333	△ 398,333	
(3) 幹 事 会 費	500,000	1,196,445	△ 696,445	
ハ. 会 員 募 集 費	50,000	58,185	△ 8,185	
(1) 通 信 費	20,000	23,955	△ 3,955	
(2) 印 刷 費	30,000	34,230	△ 4,230	
ニ. 委 員 会 活 動 費	1,000,000	2,248,925	△ 1,248,925	
(1) 委 員 会 関 係 費	700,000	2,098,925	△ 1,398,925	
(2) 海 外 派 遣 費	300,000	150,000	150,000	
ホ. 大 会 費	3,800,000	3,318,116	481,884	
(1) 公 開 シ ン ポ ジ ウ ム	2,000,000	2,278,288	△ 278,288	河川整備基金充当
(2) 研 究 発 表 会	1,800,000	1,039,828	760,172	

へ. 講座実施費	2,000,000	3,146,898	△ 1,146,898	
(1) 講座1費用	200,000	851,748	△ 651,748	札幌
(2) 講座2費用	100,000	0	100,000	仙台
(3) 講座3費用	200,000	30,780	169,220	東京
(4) 講座4費用	100,000	0	100,000	金沢
(5) 講座5費用	200,000	295,609	△ 95,609	大阪
(6) 講座6費用	200,000	183,560	16,440	広島
(7) 講座7費用	200,000	297,424	△ 97,424	名古屋
(8) 講座8費用	100,000	0	100,000	福岡
(9) 講座9費用	200,000	1,398,977	△ 1,198,977	福井
(10) 講座10費用	200,000	88,800	111,200	富山
(11) 講座11費用	200,000	0	200,000	松山
(12) 講座12費用	100,000	0	100,000	新潟
3. 英文誌関連費	1,069,800	1,051,950	17,850	
(1) 英文誌購読料	919,800	901,950	17,850	
(2) ICLEE事務局維持費	150,000	150,000	0	
4. 雑支出	160,000	1,784,342	△ 1,624,342	
(1) 商標権除却	0	1,281,930		商標権：2000～2009年度 ※現金ではない資産減少分
(2) 什器備品	0	165,992		パソコン2台減価償却 ※現金ではない資産減少分
(3) 前期会場費前払い	160,000	336,420		
(支出合計)	19,619,800	22,516,428	△ 2,896,628	
前期繰越収支差額	22,440,571	0	22,440,571	予備費
当期支出合計	42,060,371	22,516,428	19,543,943	
当期収支差額	△ 22,440,571	△ 1,330,333	△ 21,110,238	
正味財産期首残高	—	24,204,933	—	
正味財産期末残高	—	22,874,600	—	△1,330,333円減
次期繰越収支差額	0	22,558,160		117,589円増

注) 次期繰越収支差額は以下の通りである。

	前期末残高	当期末残高
現金預金	19,929,259	20,510,310
未収入金	2,200,000	1,800,000
前払費用	336,420	257,350
計	22,465,679	22,567,660
預り金	25,108	9,500
次期繰越収支差額	22,440,571	22,558,160
当期収支差額	—	117,589

(2) 貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位=円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	22,567,660	【流動負債】	9,500
現 金	339,279	預 り 金	9,500
普 通 預 金	5,579,039	負 債 合 計	9,500
振 替 貯 金	9,591,992		
定 額 預 金	5,000,000		
未 収 入 金	1,800,000		
前 払 費 用	257,350		
【固定資産】	316,440		
電 話 加 入 権	76,440		
敷 金	240,000		
		正 味 財 産 の 部	
		【正味財産】	22,874,600
		正 味 財 産	22,874,600
		(うち正味財産増加額)	△ 1,330,333
		正味財産の部合計	22,874,600
資 産 合 計	22,884,100	負 債 及 び 財 産 合 計	22,884,100

(3) 財産目録

(平成22年3月31日現在)

資産の部

(単位=円)

科 目	摘 要	金 額
現 金		339,279
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行 麴町中央支店	2,980,427
同	みずほ銀行 天満橋支店	368,055
同	北洋銀行 北七条支店	315,842
同	福岡銀行 渡辺通支店	1,237,718
同	三菱東京UFJ銀行 柳橋支店	580,933
同	北國銀行 金沢中央支店	83,604
同	広島銀行 大河支店	12,460
	普通預金計 (5,579,039)
振 替 貯 金	(事務局) 00140-7-404275	9,102,739
同	(仙台) 02280-8-92496	500
同	(福井) 00790-1-100369	487,750
通 常 預 金	(事務局) 89535861	1,003
	郵便貯金計 (9,591,992)
定 額 預 金	¥1,000,000-×5口	5,000,000
	定額預金計 (5,000,000)
未 収 入 金	河川整備基金	1,800,000
	未収入金計 (1,800,000)
前 払 費 用	来年度会場費	257,350
電 話 加 入 権	事務局電話	76,440
敷 金	三輪 雅男(麴町ロイヤルビル405)	240,000
資 産 合 計		22,884,100

負債の部

科 目	摘 要	金 額
預 り 金	源泉所得税	9,500
負 債 合 計		9,500
差 引 正 味 財 産		22,874,600

(4) 平成19年度以降の決算経過総括表

「助成金」は河川整備基金の助成金およびその対象の支出を示す。

XⅠ. 平成19年度				
費目		予算	決算	差額(予算-決算)
【収入】	一般	19,265,000	17,404,626	
	助成金	2,100,000	2,150,000	
	英文誌関連費	1,065,600	1,056,750	
	合計	22,430,600	20,611,376	1,819,224
【支出】	一般	18,240,680	13,574,684	
	助成金	2,100,000	2,150,000	
	敷金		240,000	
	英文誌関連費	1,065,600	1,071,375	
合計	21,406,280	17,036,059	4,370,221	
平成19年度 収支		1,024,320	3,575,317	
前年からの繰越金			18,993,570	
次年度への繰越金			22,568,887	

XⅡ. 平成20年度				
費目		予算	決算	差額(予算-決算)
【収入】	一般	16,220,000	15,984,555	
	助成金	2,200,000	2,580,000	
	英文誌関連費	1,199,800	1,427,450	
	合計	19,619,800	19,992,005	-372,205
【支出】	一般	16,350,000	17,013,438	
	助成金	2,200,000	2,580,000	
	英文誌関連費	1,069,800	1,126,650	
	合計	19,619,800	20,720,088	-1,100,288
平成20年度 正味財産収支		0	-728,083	PC償却分：599,767円含む
平成20年度 現金預金等収支			-128,316	
前年からの繰越金			22,568,887	
次年度への繰越金			22,440,571	

XⅢ. 平成21年度				
費目		予算	決算	差額(予算-決算)
【収入】	一般	16,220,000	15,534,605	
	助成金	2,200,000	4,114,290	
	英文誌関連費	1,199,800	1,537,200	
	合計	19,619,800	21,186,095	-1,566,295
【支出】	一般	16,350,000	15,902,266	
	助成金	2,200,000	4,114,290	
	商標権・PC除却	0	1,447,922	2000～2009年
	英文誌関連費	1,069,800	1,051,950	
	合計	19,619,800	22,516,428	-2,896,628
平成21年度 正味財産収支		0	-1,330,333	商標権・PC償却分：1,447,922円含む
平成21年度 現金預金等収支			117,589	
前年からの繰越金			22,440,571	
次年度への繰越金			22,558,160	

監査報告書

規約第13条により、平成21年度（2009年度）決算報告書について関係帳簿及び証拠書類と対照監査した結果、正確であることを認めます。

平成22年 6月 22日

監事

岡宮 清 

監事

渡辺 晋 

2010年度（平成22年度）事業実施状況・収支見込みについて

2010年度（平成22年度）の事業計画，及び平成21年度予算に対する現時点での見込み（変更要素）について，以下に示す．

2010年度（平成22年度）事業計画

5. 会誌の発行

13巻1号(平成22年7月30日発行)

13巻2号(平成22年12月発行予定)

6. ニュースレターの発行

No.48（平成22年6月11日発行）：第14回大会案内，国際WS開催報告等

No.49（平成22年8月13日発行）：大会概要，行事報告等

No.50（平成22年12月発行予定）：大会報告，行事報告・予定等

No.51（平成23年2月発行予定）：行事報告，会費納入依頼等

7. ワークショップ等の開催

<方針>

普及・連携委員会行事と限定せず，地域研究会および各委員会の積極的な活動により普及および研修の企画を立て実施する．

また，後援に関しては応用生態工学研究および普及に資する行事であれば，学会名の周知の機会でもあるので名義使用を許可し，広報等に協力する．

● 主催・共催行事

- ① 国際ワークショップ「生物多様性保全に向けた応用生態工学からのアプローチ」～COP10名古屋に向けて～ 主催：「生物多様性保全に向けた応用生態工学からのアプローチ」国際ワークショップ実行委員会，共催：応用生態工学会（名古屋市：白鳥ホール）5.13-14
- ② 平成22年度 多自然川づくり第1回研修会（後援：応用生態工学会 松山，松山市：中予地区 重信川）6.22
- ③ フィールドシンポジウム in 仙台（応用生態工学会 仙台，仙台市：仙台青年文化センター）7.1-2
- ④ 平成22年度 多自然川づくり第1回研修会（後援：応用生態工学会 松山，西条市：東予予地区 鞍瀬川）7.13
- ⑤ 平成22年度 多自然川づくり第1回研修会（後援：応用生態工学会 松山，内子町：南予地区 小田川）8.3
- ⑥ 沖縄地方の河川・干潟・マングローブの保全に関するフィールドシンポジウム（応用生態工学会 那覇，金武町：ネイチャーみらい館）8.19-20
- ⑦ 応用生態工学会地域シンポジウム山口／水環境フォーラム山口「水域生態環境評価手法の現状と展開」（応用生態工学会 広島，山口市：山口大学）8.28
- ⑧ 平成22年度 多自然川づくり 第2回研修会（後援：応用生態工学会 松山，松山市：中予地区 重信川）8.31
- ⑨ 第14回 札幌大会・エクスカーション（積丹郡：積丹川）9.21-24

- ⑩ 平成 22 年度 多自然川づくり第 2 回研修会 (後援：応用生態工学会松山，西条市：東予地区 鞍瀬川) 9. 28
- ⑪ 第 9 回 北陸現地ワークショップ in 富山 (応用生態工学会 富山，射水市：富山県立大学) 10. 1-2
- ⑫ COP10・生物多様性条約第 10 回締約国会議 (名古屋市：名古屋国際会議場) 10. 11-29
- ⑬ 第 3 回 近畿現地ワークショップ in 淀川 (応用生態工学会 大阪，大阪：淀川) 10. 15-16
- ⑭ 平成 22 年度 多自然川づくり第 2 回研修会 (後援：応用生態工学会 松山，南予地区 肱川) 11. 2
- ⑮ 地域事例報告会：(応用生態工学会 福岡，福岡市：福岡市内) 12. 8

● 後援行事・予定

- ① 第 13 回 水源地生態研究セミナー ((財) ダム水源地環境整備センター) 9. 25
- ② 第 13 回 河川生態学術研究会 研究発表会 (河川生態学術研究会) 11. 10
- ③ 公開シンポジウム 「内湾の機能回復のための海と陸からのアプローチ」(漁業用水問題研究会(仮称)，世田谷区：GEカレッジホール) 11. 25

8. 公開シンポジウムの開催

- ▶ 本年度は 9 月 21～24 日に、北海道立道民活動センター かでの 2.7 において、応用生態工学会第 14 回大会を開催し、9 月 24 日に「流域スケールでの生態系サービスの最大化～景観要素・物質循環・ハビタットを総合的に考える～」をテーマに公開シンポジウムを実施する。
- ▶ 開催に向けて河川整備基金を申請し、平成 22 年 3 月 31 日に 140 万円の助成が決定された。
- ▶ シンポジウムでは、『流域圏の物質循環』と『生態系機能の応答』等についての講演、パネルディスカッションを行う。

9. 委員会等の活動

(1) 会誌編集委員会：電子投稿・校閲の推進，学会誌の電子化

会誌「応用生態工学」については、(独)科学技術振興機構(JST)が運営する J-STAGE により第 1 号から過去 2 年前までの会誌を一般に公開し、会員には最新号までを閲覧できるよう整備している。また、J-STAGE による論文投稿審査システムを平成 21 年 7 月 1 日より継続して実施している。

委員会の目的：応用生態工学 会誌編集委員会は、応用生態工学会誌刊行規程に定める会誌「応用生態工学(Ecology and Civil Engineering)」(以下「会誌」という)を企画・刊行することを目的とする

委員会の役割：会誌の企画・編集・刊行

実施する事業：編集委員会は、目的達成のため、次の事業を行う。

- ① 会誌の企画ならびに編集
- ② 会誌に掲載する報文(原著論文，総説，短報，意見，事例研究，書評，特集，トピックス)の募集と校閲
- ③ その他、編集委員会の目的に則した事項

(2) 普及・連携委員会：地域WSの開催，全国フィールド・シンポジウムの企画

資料-1 (一般経過報告) に示したように、各地域で活発にワークショップを実施した。また、昨年度委員会にて実施を決定した、各委員・地域責任者が一堂に集まる「第 2 回

フィールド・シンポジウム」を仙台市で広瀬川を対象として実施した。平成 23 年度からは、フィールド・シンポジウムを委員会主催行事とし、当該年度の全国大会開催地と離れた地域で開催するなど、会員へのサービス向上、市民との連携を促進していく。

第 2 回 (2010 年) フィールド・シンポジウム in 仙台
都市河川の自然創生を考える ～広瀬川の清流を守る取り組み～
実施日：平成 22 年 7 月 1 日 (木)：現地見学会 (広瀬川中流域)
平成 22 年 7 月 2 日 (金)：シンポジウム

委員会の目的：普及・連携委員会は、応用生態工学の普及を推進するとともに、地域住民・地域活動と本会との連携を図ることを目的とする。

委員会の役割：応用生態工学に関する講習会、現地見学会など本会の普及に資する活動、ならびに地域住民との交流や地域活動との係りを深める活動を企画・実施する役割を担う。

実施する事業：普及・連携委員会は、目的達成のため、次の事業を行う。

- ① 応用生態工学に関する講習会、現地見学会の企画・実施
- ② 応用生態工学に関する地域住民・地域活動や関係団体と連携したシンポジウムや交流会などの企画・実施
- ③ その他、普及・連携委員会の目的に則した事業

(3) 国際交流委員会：国際交流・海外学会等への派遣、他分野・業種間交流

平成 22 年 5 月に、担当幹事を含め交流委員から応用生態工学に関連のある派遣先として相応しい会議・学会などの情報が提供され、その情報を添えてホームページ、ece-ml、ニュースレター No.48 により募集を行った。2 件の応募があったが、応募条件を満たす 1 名について審査し、関連する学会での口頭発表を行うことから派遣を決定した。なお、この派遣事業は 2000 年から実施を始め今回で 11 ヶ年を経過した。

委員会の目的：国際交流委員会は、国際学術交流と、他分野・業種間交流を円滑にすることを目的とする

委員会の役割：応用生態工学に関する国内外の調査研究及び国際学術交流、分野・業種間交流

実施する事業：国際交流委員会は、目的達成のため、次の事業を行う。

- ① 応用生態工学に関する国内外の調査研究及び国際学術交流。
- ② その他、国際交流委員会の目的に則した事項

(4) 情報サービス委員会：ホームページの充実

ホームページコンテンツ充実のため、関連ホームページへのリンクや学会関連情報、後援・関連行事の更新を行なった。

委員会の目的：情報サービス委員会は、本会の情報サービスの提供を目的とする

委員会の役割：ホームページ、メーリングリスト等による学会活動、研究助成情報、関連学会情報等の公開・提供

実施する事業：情報委員会は、目的達成のため、次の事業を行う。

- ① ホームページ掲載情報の更新・管理
- ② その他、情報委員会の目的に則した事項

(5) 将来構想委員会

平成 21 年度より第 3 次中期計画の骨子について検討を行い、幹事会・理事会での討議を踏まえ、第 3 次中期計画(案)を作成した。今後は、中期計画の達成に向けた方針を整理し、幹事会・各委員会等により実施される施策の方向性を示していく。

委員会の目的：将来構想委員会は、本会の近い将来を含めた将来構想を検討することを目的とする

委員会の役割：学会組織、事務局体制、法人化、会誌季刊化、受託事業、会費等改正、およびそれらに伴う規約改正など、本会の近い将来を含めた将来構想を検討する

実施する事業：将来構想委員会は、目的達成のため、事務局体制も含めた学会組織、会費等の改正、およびそれらに伴う規約改正など、本会の近い将来を含めた将来構想を検討する

(6) 技術援助委員会

第 52 回理事会において、応用生態工学に関する技術援助の実施を目的として技術援助委員会が設置された。技術援助委員会の活動・実施方針については今後も議論を進め、現委員会の体制を軸に試行しながらその結果を吟味し、実施方針の見直しや体制についての提案を行っていく。

委員会の目的：技術援助委員会は、学会規約第 4 条「4 応用生態工学に関する調査・研究活動に関する技術援助」の実施を行うことを目的とする

委員会の役割：技術援助の対象は、河川、湖沼、森林、水源地、農地、沿岸海域、道路およびそれらを横断するエリア等の分野において、応用生態工学に関する実地調査・研究活動を行っている調査・研究グループへの技術援助を行い、当学会の目的の達成に貢献していく。

実施する事業：技術援助委員会は、目的達成のため次の事業を行う。

- ① 研究の方向性や内容に対するアドバイス
- ② 研究の成果に対する評価
- ③ 研究発表会等の実施

(7) 応用生態工学会COP10 対応ワーキンググループ

2010 年（平成 22 年）10 月に名古屋で開催される「生物多様性条約 第 10 回締約国会議（COP10）」に向けて、5 月 13～14 日の両日、「生物多様性保全に向けた応用生態工学からのアプローチ」国際ワークショップ実行委員会主催（共催：応用生態工学会）による、「国際ワークショップ：生物多様性保全に向けた応用生態工学からのアプローチ」が名古屋国際会議場にて開催された。

本ワークショップは、COP10 に向けた応用生態工学会からのアピールを採択することを目的とし、流域圏（River Basin Complex）における「景観・生息場の保全（Habitat Mosaic Restoration）」、「水・物質フラックスネットワークの健全化（Flux Network Restoration）」、「都市の責任（Responsibility of Metropolitan）」をテーマとして行われた。これら 3 テーマに沿った国内外からの話題提供を含む講演を行い、パネルディスカッションにおける討議を経てアピールが取りまとめられ、採択された。また、本札幌大会においては、自由集会「流域圏から考える生物多様性保全」を開催した。

(8) 科学研究費補助金「系・分野・分科・細目表」に関する意見提出について

日本学術振興会より、科学研究費補助金「系・分野・分科・細目表」に関する意見募集が行われ、「応用生態工学分野に関する研究補助金の助成決定を、本分野の今日的重要度に見合うレベルまで向上させること」を目指して、幹事会にて検討を行い、応用生態工学会の目的や会員の所属・年齢分布の多様さ、活動回数・活動状況、国際的取り組み等の具体的なデータを添えて、平成 22 年 8 月 27 日に意見書を提出した。

「系・分野・分科・細目表」に関する具体的な改善案としては、複合新領域分野の中に分科「生態工学」を新設することを提案し、その下の細目として「生態工学」を設け、関連キーワードとして「環境保全・修復」、「自然再生」、「国土・地域・流域圏環境管理」、「地域再生」、「環境と国土保全・利用」、「地域参画プロセス」をあげることを提案した。

提出した意見書は、日本学術振興会の今後の改正案作成の参考とされることに留められるが、今後も「応用生態工学」の確立と、研究者の活動の幅を広げていく取り組みを積極的に進めていく。

(参考：報告事項)

2010年度（平成22年度）予算に対する現時点の収支見込み

第13回総会にて承認された平成22年度予算の執行状況について報告する。当初予測していた収支上の赤字（326万円）は、220万円程度減少する見通しである。

1. 当期収入見込み

- ① COP10対応WGで予定していたシンポジウムは、「生物多様性保全に向けた応用生態工学からのアプローチ」国際ワークショップ実行委員会による国際シンポジウムを学会として共催し、130万円の収入増見込みとなった。
- ② 一般会計のうち、河川整備基金助成事業申請が受理された。当期予算より60万円減の140万円の助成となった。

2. 当期支出見込み

- ① 会誌編集委員会の会誌編集費が、当初想定していたほどJ-STAGE移行におけるデータ整備費を必要とせず、また編集委員会旅費の減少と併せて、140万円程の支出が抑制される見込みである。
- ② パートナーシップ委員会は、平成21年9月にその役割を普及委員会（現在の普及・連携委員会）に統合することとなったため、予算化されていた8万円の支出はなくなった。

3. 平成22年度予算の現時点での収支見込み

表 8.1 平成22年度予算 収支見込み

（自平成22年（2010年）4月1日 至平成23年3月31日）

当期収入			当期支出		
一般会計			一般会計		
会費収入	10,720,000		管理費	5,400,000	
雑収入	500,000		事業費（一般活動費）	12,770,000	
事業収入	6,500,000		会誌編集	3,400,000	▲140万縮小予定
研究発表会	4,100,000	+130万円	ニュースレター編集	800,000	
講座・会誌販売他	2,400,000		会員募集費	50,000	
助成金収入	1,600,000		会議費	1,800,000	
河川整備基金	1,400,000	▲60万	委員会活動費	1,920,000	▲8万円（パートナーシップ委員会統合）
北陸（講座）	200,000	0	研究発表会	2,800,000	
			公開シンポジウム	2,000,000	
			その他		
			その他事業（講座他）	1,860,000	
			HP整備	100,000	
計	19,320,000		計	20,130,000	
特別会計			特別会計		
英文誌購読料	915,600		購読料	915,600	前払い費用等
英文誌広告掲載費	280,000		事務局維持経費	150,000	
			雑費	400,000	
計	1,195,600		計	1,465,600	
全体			全体		
当期実収入計	20,515,600	70万円増	当期実支出計	21,595,600	148万円減
前期からの繰越金	22,440,571		次期への繰越金（予測）	21,360,571	

表 8.1 平成 22 年度予算（現時点での差異と平成 21 年度決算との比較）

収入	項目	平成22年度予算 (現時点での差異)	平成22年度予算 (2009年総会決議)	平成21年度決算
	一般会計			
	会費収入	10,720,000	10,720,000	10,145,685
	雑収入	500,000	500,000	168,163
	事業収入	6,500,000	5,200,000	5,220,757
	研究発表会	4,100,000	2,800,000	1,935,000
	地域研究会(講座等)収入	2,000,000	2,400,000	3,285,757
	会誌団体購読・販売、他	400,000		
	助成金収入	1,600,000	2,200,000	4,114,290
	河川整備基金	1,400,000	2,000,000	1,800,000
	北陸(講座)	200,000	200,000	314,290
	寄付金	-	-	2,000,000
	一般会計 計	19,320,000	18,620,000	19,648,895
	特別会計			
	英文誌購読料	915,600	915,600	1,117,200
	英文誌広告掲載費	280,000	280,000	420,000
	特別会計 計	1,195,600	1,195,600	1,537,200
収入合計		20,515,600	19,815,600	21,186,095
				(※1)
支出	項目	平成22年度予算 (現時点での差異)	平成22年度予算 (2009年総会決議)	平成21年度 決算
	一般会計			
	管理費	5,400,000	5,400,000	4,628,051
	事業費(一般活動費)	14,630,000	16,110,000	15,052,085
	会誌編集費	4,200,000	5,600,000	4,007,823
	(会誌編集)	[3,400,000]	[4,800,000]	[3,110,559]
	(ニュースレター編集)	[800,000]	[800,000]	[897,264]
	会員募集費	50,000	50,000	58,185
	会議費	1,800,000	1,800,000	2,272,138
	(総会費)	[100,000]	[100,000]	[27,360]
	(理事会費)	[800,000]	[800,000]	[1,048,333]
	(幹事会費)	[900,000]	[900,000]	[1,196,445]
	委員会活動費	1,920,000	2,000,000	2,248,925
	(普及・連携委員会費)	[810,000]	[810,000]	[1,459,855]
	(国際交流委員会費)	[80,000]	[80,000]	[84,280]
	(情報サービス委員会費)	[80,000]	[80,000]	[60,020]
	(将来構想委員会費)	[50,000]	[50,000]	[0]
	(パートナーシップ委員会費)	[0]	[80,000]	[203,180]
	(COP10対応委員会費)	[600,000]	[600,000]	[291,590]
	(技術援助委員会費)			
	(海外派遣費)	[300,000]	[300,000]	[150,000]
	研究発表会	2,800,000	2,800,000	1,039,828
	公開シンポジウム	2,000,000	2,000,000	2,278,288
	地域研究会(講座等)事業費	1,860,000	1,860,000	3,146,898
	HP整備費・その他費用	100,000	100,000	0
	中期計画実行費			
	特別会計へ	0	0	
	一般会計 計	20,130,000	21,610,000	19,680,136
	特別会計			
	英文誌購読料	915,600	915,600	901,950
	英文誌事務局維持経費	150,000	150,000	150,000
	雑費	400,000	400,000	1,784,342
	特別会計 計	1,465,600	1,465,600	2,836,292
支出合計		21,595,600	23,075,600	22,516,428
収支差額		-1,080,000	-3,260,000	-1,330,333
				(※2)

※1:平成21年度寄付金は、「第8回水科学・水工学に関する国際会議(ICHE2008)」開催に伴う寄付金

※2:「応用生態工学会」商標権一括償却、パソコン償却費用の1,447,422円を含む

2011年度（平成23年度）事業計画案

2011年度（平成23年度）は、平成23年4月1日よりスタートする。平成23年の事業計画について、以下に示す。

1. 会誌の発行

- 14巻1号(平成23年7月発行予定)
- 14巻2号(平成23年12月発行予定)

2. ニュースレターの発行

- No.56（平成23年5月発行予定）：第15回金沢大会案内等
- No.57（平成23年8月発行予定）：大会プログラムを同封
- No.58（平成23年11月発行予定）：大会報告，行事報告等
- No.59（平成24年2月発行予定）：行事報告，会費納入依頼等

3. ワークショップ等の開催

<方針>

普及・連携委員会行事と限定せず，地域研究会および各委員会の積極的な活動により普及および研修の企画を立て実施する。

また，後援に関しては応用生態工学研究および普及に資する行事であれば，学会名の周知の機会でもあるので名義使用を許可し，広報等に協力する。

● 主催・共催行事

- ① 第3回フィールドシンポジウム（主催：応用生態工学会 普及・連携委員会）
- ② （共催）シンポジウム 2回程度予定
- ③ 応用生態工学会 札幌
- ④ 応用生態工学会 仙台 第6回東北ワークショップ
- ⑤ 応用生態工学会 東京
- ⑥ 応用生態工学会 新潟 第10回北陸ワークショップ
- ⑦ 応用生態工学会 富山
- ⑧ 応用生態工学会 福井
- ⑨ 応用生態工学会 名古屋
- ⑩ 応用生態工学会 大阪
- ⑪ 応用生態工学会 広島
- ⑫ 応用生態工学会 松山
- ⑬ 応用生態工学会 福岡
- ⑭ 応用生態工学会 那覇

● 後援行事

- ① 国際カゲロウ・カワゲラ学会合同大会（山梨県北杜市，6月5-11日）
- ② 第14回水源地生態研究セミナー（財団法人ダム水源地環境整備センター，秋）
- ③ 第14回河川生態学術研究会 研究発表会（河川生態学術研究会，秋）

4. 第15回大会・公開シンポジウムの開催

石川県金沢市において，応用生態工学会第15回大会を開催し，『エコリージョン』を主テーマとして公開シンポジウムを実施する予定である。

平成23年度 第15回大会概要

- 実行委員長 玉井 信行（金沢学院大学大学院 教授）
- 開催地 石川県金沢市
- 開催日 平成23年9月14日(水)～17日(土)
- 行事予定 9月14日(水):エクスカーション(石川県内)
- 9月15日(木)～16日(金):研究発表会，分科会，自由集会(金沢学院大学)，懇親会
- 9月17日(土):総会，公開シンポジウム(県立音楽堂文化交流スクウェア予定)

第3号議案

資料-10

2011年度（平成23年度）予算案

平成23年度予算は、収入減予測に伴い、会員サービスを極力低減せず、旅費縮減（低額航空チケット活用等）、役員会開催数減（4→3回）、大会会場等の大学等利用、ニュースレターの電子配信化、海外派遣15万円減等を行い、収支を黒字としながら中期計画実現のための予算（150万円）を組み込んだ予算案とした。

収入	項目	平成23年度 予算	増減要因	平成22年度 予算	平成21年度 決算
	一般会計				
	会費収入	10,770,000	(正)1,150人×5,000+(学)110人×2,000+(替)48口×100,000	10,720,000	10,145,685
	雑収入	152,000	雑収入=会誌編集(別刷)+受取利息等	500,000	168,163
	事業収入	4,490,000		5,200,000	5,220,757
	研究発表会	1,900,000	H21実績	2,800,000	1,935,000
	地域研究会(講座等)収入	2,330,000	13地域研究会	2,400,000	3,285,757
	会誌団体購読・販売、他	260,000			
	助成金収入	1,600,000		2,200,000	4,114,290
	河川整備基金	1,400,000		2,000,000	1,800,000
	北陸(講座)	200,000		200,000	314,290
	寄付金(※1)	-		-	2,000,000
	一般会計計	17,012,000		18,620,000	19,648,895
	特別会計				
	英文誌購読料	938,700	購読者122名×7,350+10名×4,200	915,600	1,117,200
	英文誌広告掲載費	350,000	35000×10口	280,000	420,000
	特別会計計	1,288,700		1,195,600	1,537,200
収入合計		18,300,700		19,815,600	21,186,095

※1:平成21年度寄付金は、「第8回水科学・水工学に関する国際会議(ICHE2008)」開催に伴う寄付金

支出	項目	平成23年度 予算	増減要因	平成22年度 予算	平成21年度 決算
	一般会計				
	管理費	4,750,000	H21実績+50万円(アルバイト)-45万円(リース料見直し,会計顧問料見直し)	5,400,000	4,628,051
	事業費(一般活動費)	10,930,000		16,110,000	15,052,085
	会誌編集費	3,000,000		5,600,000	4,007,823
	(会誌編集)	[2,800,000]	H21実績,旅費削減	[4,800,000]	[3,110,559]
	(ニュースレター編集)	[200,000]	電子化(メール配信)	[800,000]	[897,264]
	会員募集費	50,000		50,000	58,185
	会議費	1,270,000	H21実績,役員会開催数・年3回(4→3)	1,800,000	2,272,138
	(総会費)	[30,000]	H21実績	[100,000]	[27,360]
	(理事会費)	[600,000]		[800,000]	[1,048,333]
	(幹事会費)	[640,000]	航空旅費等削減(2割減)	[900,000]	[1,196,445]
	委員会活動費	1,130,000		2,000,000	2,248,925
	(普及・連携委員会費)	[800,000]	2回開催	[810,000]	[1,459,855]
	(国際交流委員会費)	[80,000]	1回開催	[80,000]	[84,280]
	(情報サービス委員会費)	[60,000]	1回開催	[80,000]	[60,020]
	(将来構想委員会費)	[40,000]	役員会時に開催	[50,000]	[0]
	(パートナーシップ委員会費)		H21普及委員会に統合	[80,000]	[203,180]
	(COP10対応委員会費)		H22年度で終了	[600,000]	[291,590]
	(技術援助委員会費)	[0]	役員会時に開催		
	(海外派遣費)	[150,000]	15万減額	[300,000]	[150,000]
	研究発表会	650,000	H21実績-40万円(会場費)	2,800,000	1,039,828
	公開シンポジウム	2,500,000	H21実績+海外招聘-会場費	2,000,000	2,278,288
	地域研究会(講座等)事業費	2,330,000	13地域研究会	1,860,000	3,146,898
	HP整備費・その他費用	0	計上しない	100,000	0
	中期計画実行費	1,500,000	アクションプラン実施		
	特別会計へ	0		0	
	一般会計計	17,180,000		21,610,000	19,680,136
	特別会計				
	英文誌購読料	938,700	購読者116名×7,350+16名×4,200	915,600	901,950
	英文誌事務局維持経費	150,000		150,000	150,000
	雑費	30,000	会計事務所預かり金(次年度会場前払い金は計上しない)	400,000	1,784,342
	特別会計計	1,118,700		1,465,600	2,836,292
支出合計		18,298,700		23,075,600	22,516,428

収支差額

2,000

-3,260,000

-1,330,333

:削減項目

応用生態工学会 第3次 中期計画(案)

2010年(平成22年)9月

1. 中期計画骨子(案)

応用生態工学会は、発足以来着実に活動を広げてきた。発足10年までに、研究会から学会へ改組され、会員数も1,200名を超えるまでになり、学界や社会での認知度も確実に上昇してきた。しかし、近年は会員数の伸びが鈍化傾向にあることや、生態学と工学の学際性に新規の学問分野をどこまで確立できたかという問いなど、当学会の活動に再考が必要な面もある。そのような諸点を勘案し、2010年からの4年間にわたる中期計画案を策定することにした。

なお、今回の中期計画の達成期間も、前期につづいて4ヵ年とし、2年目に中間評価を実施し、会員に公表・説明を行う。

- ① 引き続き、各委員会と地域研究会を中心に、学会活動の充実を図る。

【応用生態工学会誌編集委員会】

特集企画の実施により会誌の内容の充実を図るとともに、査読期間の短縮を進め、入会者や投稿数の増加にも寄与する。

【普及・連携委員会】

委員会主催によるフィールド・シンポジウムを開催し、会員へのサービス向上、市民との連携を促進する。

【国際交流委員会】

国際交流・国内他分野との交流イベントを実施する。

【情報サービス委員会】

ホームページの更なる活用による会員サービスの向上を図る。

【各地域研究会】

各地域研究会は、独立採算を維持しつつ、地域WS等のイベント開催を延べ44回以上実施し、それらイベントの参加者総数は1,820人以上を目標とする。また、地域毎に運営協力者・機関との連携強化を図り、地域活動の活性化・地域責任者への負担低減を進めていく。

- ② 学会運営の要としての幹事会活動をさらに強化充実する。
- ③ 会員サービスの充実と、会員数の増加を目指す。
- ④ 事務局運営の経済的な自立に向け、事務局長と常勤的事務局員の経費を学会で負担できるよう財政面の目処を付ける。
- ⑤ 応用生態工学に関する大学での講義実施状況を確認し、既に用いられている題材をベースに、教科書等を刊行する。
- ⑥ 工学分野、生態学分野における「応用生態工学」的な視座の浸透を推進すると共に、各種事業や環境の管理についても、その視座の活用をはかる。
- ⑦ 応用生態工学会の社会および学界における認知度を高める。

2. 第3次 中期計画骨子・アクションプラン(案)

骨子(案)	概要	目標・評価	活動(アクション・プラン)	2011年度 実行予算
① 引き続き、各委員会と地域研究会を中心に、学会活動の充実を図る	会誌編集委員会	特集企画の実施により会誌の内容の充実を図るとともに、査読期間の短縮を進め、入会者や投稿数の増加にも寄与する	校閲者選定の迅速化、「校閲受諾から1ヶ月以内の校閲完了」の原則化(校閲規定の改定・遵守)、2010年度内に会誌に掲載する報文(原著論文、総説、短報、意見、事例研究等)の分類・判定要素についての整理・明示	—
	普及・連携委員会	委員会主催によるフィールド・シンポジウムを開催し、会員へのサービス向上、市民との連携を促進する	当該年度の全国大会開催地と離れた地域での開催、全国的・旬なテーマでのシンポジウムの企画、学会活動の広報・普及の促進	30万円 (H24:25万、 H25:25万)
	国際交流委員会	国際交流・国内他分野との交流イベントを実施する	国内他分野との交流を含む国際交流イベントを2年に1回開催	50万円
	情報サービス委員会	ホームページの更なる活用による会員サービスの向上を図る	ホームページをより見やすくするための取り組みの強化(会員へのヒアリングに基づき必要な情報がすぐ探せるホームページづくり、委員会・地域活動ページ等の開設していないページの再考等)	10万円
	各地域研究会	各地域研究会は、独立採算を維持しつつ、地域WS等のイベント開催を延べ44回以上実施し、それらイベントの参加者総数は1,820人以上を目標とする。また、地域毎に運営協力者・機関との連携強化を図り、地域活動の活性化・地域責任者への負担低減を進めていく	次年度活動計画・予算(地域活動費・イベント実施費)の策定、地域WS・勉強会等の定例化(例年・隔年)、運営協力者名簿等の作成、運営協力者・機関との連携強化(後援・共催、定期会合実施等)等	—
② 学会運営の要としての幹事会活動をさらに強化充実する	幹事会活動の活発化と、学会活動への反映の仕組みの強化	重要課題や新たな発展につながる事案への先導的取り組みと学会活動全体への橋渡しという責務の一層の定着。各委員会との連携の強化、各委員会、幹事会の活動を理事会での審議に的確につなげる仕組みの強化。地域研究会活動への参加・支援等を通じた的確な実態・課題把握 等	全幹事が何らかの具体的取り組み、活動に参画(実施後の活動実績報告、チェック)。先導的取り組み課題の抽出と優先順位付け。委員会検討事項を幹事会検討事項につなげる仕組みの確立。	20万円
③ 会員サービスの充実と、会員数の増加を目指す	会員サービスの向上 会員数増加	会員純増数 210人(2013年度末:1,450人以上)、法人会員の一層の確保 等	会誌の充実→①(必要に応じ、会誌等の有用性向上策を学会全体で検討)。 地域活動の活性化→①	—
④ 事務局運営の経済的な自立に向け、事務局長と常勤的事務局員の経費を学会で負担できるよう財政面の目処を付ける	事務局運営の経済的自立 学会経費による事務局長・補助事務局員の配置	中期計画最終年次までに人件費確保の目処を付ける(2013年総会で公表)	幹事会にて具体策を検討(2013年総会まで)、事務局長(週2日勤務)、補助事務局員(アルバイト:週5日勤務)の給与負担の目処を付ける(280万円/年の収入源確保の見込みを付ける)	—
⑤ 応用生態工学に関する教科書、入門書、解説書等を刊行する。教科書等については、関連大学や研修会などでの利用を促進する	教科書(シリーズ本)等の刊行、関連大学・研修会での利用	応用生態工学に関する大学での講義実施状況を確認し、既にご利用されている題材をベースに、教科書等を刊行する	理事・幹事の他、学会関係者を募って刊行委員会を設置する、教科書(シリーズ本)等の刊行と関連大学・研修会での活用促進を図る	30万円
⑥ 工学分野、生態学分野における「応用生態工学」的な視座の浸透を推進すると共に、各種事業や環境の管理についても、その視座の活用をはかる	応用生態工学の視座の浸透と事業等への活用の働きかけ	学術的な技術援助実績を積み重ねる	技術援助委員会の活動の継続・提携先を確保し、技術援助実績を年1回は積み重ねる。	10万円
⑦ 応用生態工学会の社会および学界における認知度を高める	社会・学界における認知度の向上	河川分野以外の様々な分野を広く対象としている学会であることを認識してもらう。共催・後援事業にも積極的に参加する。	河川分野以外の様々な分野を広く対象としている学会であること、また工学であることの認知促進を図るため、共催・後援事業として各種の企画に積極的に参画する。関連学協会との共催:2、市民活動への支援:1、教科書等の刊行:2を目指す 等。また、当学会にかかわる活動が適切に評価される制度等の提案を検討する。	—
2011(H23)年度 中期計画実行予算 合計				150万円

注) 本予算配分は、中期計画期間(2010~2013年度)中に実行する予算(450~600万円)を配分している

規約改正(案) について

【改正の趣旨】

第51回理事会（2009年12月17日開催）にて、役員会（理事会・幹事会）と委員会の情報共有・合意形成について審議が行われ、「委員長は役員会にオブザーバーとして出席すること」について承認された。

【委員長の役員会出席について】

各委員会の委員長は、報告・諮問事項がある時、および役員会からの招請がある場合は、役員会にオブザーバーとして出席し、その結果を委員会に持ち帰り活動に反映する。なお、委員長の役員会への出席が困難な場合には、委員長の指名するものが役員会にオブザーバーとして出席する。

この審議結果に基づき、規約の改正を起案するものである。

現 規 約	改 正 案
<p>(理事会)</p> <p>第15条 理事会は会長、副会長、理事によって構成され、本会の基本方針の策定および運営に必要な事項を審議する。</p> <p>2 理事会は会長または理事の三分の一以上が必要と認めたときに開くことができる。</p> <p>3 理事会の議長は会長とする。</p> <p>4 理事会の成立には理事現在数の過半数の出席者を必要とする。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。</p> <p>5 理事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。</p> <p>6 幹事長は理事会に出席し意見を述べることができる。</p> <p>(幹事会)</p> <p>第16条 幹事会は幹事長、幹事によって構成され、総会の決定した基本方針および理事会の審議決定に基づき本会の運営を推進する。</p> <p>2 幹事会は幹事長がこれを召集する。</p> <p>3 幹事会の議長は幹事長とする。</p> <p>4 幹事会の成立には幹事現在数の過半数の出席を必要とする。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。</p> <p>5 幹事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。</p> <p>6 会誌編集委員長は、幹事会に出席し意見を述べることができる。</p>	<p>(理事会)</p> <p>第15条 理事会は会長、副会長、理事によって構成され、本会の基本方針の策定および運営に必要な事項を審議する。</p> <p>2 理事会は会長または理事の三分の一以上が必要と認めたときに開くことができる。</p> <p>3 理事会の議長は会長とする。</p> <p>4 理事会の成立には理事現在数の過半数の出席者を必要とする。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。</p> <p>5 理事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。</p> <p>6 幹事長は理事会に出席し意見を述べることができる。</p> <p><u>7 各委員会の委員長は、必要に応じて理事会に出席することができる。</u></p> <p>(幹事会)</p> <p>第16条 幹事会は幹事長、幹事によって構成され、総会の決定した基本方針および理事会の審議決定に基づき本会の運営を推進する。</p> <p>2 幹事会は幹事長がこれを召集する。</p> <p>3 幹事会の議長は幹事長とする。</p> <p>4 幹事会の成立には幹事現在数の過半数の出席を必要とする。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。</p> <p>5 幹事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。</p> <p>6 <u>各委員会の委員長は、</u>幹事会に出席し意見を述べることができる。</p>

(付 則) 11. 本規約は、平成22年9月24日に改正し施行する。

《添付資料》

応用生態工学会・役員名簿（第7期）

1. 会長：・ 近藤 徹 （東北電力（株） 常任顧問）
2. 副会長：・ 谷田 一三 （大阪府立大学 教授）
 ・ 池淵 周一 （京都大学 名誉教授）
 ・ 森下 郁子 （（社）淡水生物研究所 所長）
 =副会長3名，五十音順=
3. 理事：・ 井上 忠佳 （（株）創建 常勤技術顧問）
 ・ 江崎 保男 （兵庫県立大学 教授）
 ・ 大島 一哉 （（株）建設技術研究所 代表取締役社長）
 ・ 風間 ふたば （山梨大学 教授）
 ・ 熊野 可文 （利根川歴史研究会 事務局長）
 ・ 小林 光 （（財）自然環境研究センター 上級研究員）
 ・ 島谷 幸宏 （九州大学大学院 教授）
 ・ 関根 雅彦 （山口大学大学院 教授）
 ・ 玉井 信行 （金沢学院大学大学院 教授）
 ・ 辻本 哲郎 （名古屋大学大学院 教授）
 ・ 中村 太士 （北海道大学大学院 教授）
 ・ 松井 正文 （京都大学 教授）
 ・ 山本 晃一 （（財）河川環境管理財団 河川環境総合研究所長）
 ・ 渡辺 和足 （（財）ダム水源地環境整備センター 理事長）
 =理事14名，五十音順=
4. 幹事長：・ 藤田 光一 （国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部 流域管理研究官）
5. 副幹事長：・ 西 浩司 （いであ（株）国土環境研究所 自然環境保全グループ長）
6. 幹事：・ 浅見 和弘 （応用地質（株）技術本部 応用生態工学研究所 所長）
 ・ 東 信行 （弘前大学 准教授）
 ・ 河口 洋一 （徳島大学 准教授）
 ・ 五味 高志 （東京農工大学 准教授）
 ・ 坂之井 和之 （（財）リバーフロント整備センター 水辺・まちづくりグループ長）
 ・ 清水 義彦 （群馬大学 教授）
 ・ 関島 恒夫 （新潟大学 准教授）
 ・ 高橋 剛一郎 （富山県立大学 教授）
 ・ 高村 典子 （（独）国立環境研究所 生態系影響評価研究室長）
 ・ 武藤 裕則 （京都大学 准教授）
 ・ 安田 吾郎 （国土交通省河川局河川環境課河川環境課河川環境保全調整官）
 ・ 山本 民次 （広島大学 教授）
 =幹事（副幹事長含め）13名，五十音順=
7. 監事：・ 間宮 清 （応用地質（株） 取締役会長）
 ・ 渡辺 晋 （いであ（株） 国土環境研究所 所長代理）
 =監事2名，五十音順=

[第7期役員は，平成21年（2009年）9月26日，第13回総会において選出された。任期は2年，平成23年総会まで]

応用生態工学会規約

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、「応用生態工学会」と称する。

(事務局)

第2条 本会は、事務局を東京都千代田区麹町 4-7-5 麹町ロイヤルビル 405号室に置く。

第2章 目的・研究活動

(目 的)

第3条 本会は、「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、生態学と土木工学の基礎知識および実際的問題についての研究成果をもとに、両分野の関係者が共同して、それらの境界領域に新しい理論・知識・技術体系である「応用生態工学」を発展・展開させることを目的とする。

(研究活動)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の活動を行う。

- 1 応用生態工学に関する調査・研究活動
- 2 応用生態工学に関する学術講演会、研究会、シンポジウム、講習会、現地見学会
- 3 応用生態工学に関する国内外の調査・研究活動、会議に関する情報の収集と伝達
- 4 応用生態工学に関する調査・研究活動に関する技術援助
- 5 応用生態工学に関する国際的学術交流
- 6 応用生態工学に関する受託事業
- 7 会誌の発行
- 8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会 員)

第5条 本会は次の会員をもって組織する。

- 1 正会員 本会の目的に賛同する個人
- 2 学生会員 本会の目的に賛同する学生
- 3 賛助会員 本会の目的事業を賛助する個人並びに法人、またはその他団体
- 4 名誉会員 本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績のあった個人のうちから、理事会の推薦により、総会において決定される。

(入 会)

第6条 会員になろうとするものは、所定の入会手続きを行わなければならない。

(会 費)

第7条 会員は細則の定めるところにより会費を納入しなければならない。

- 2 納入した会費は理由を問わず返還しない。

(資格の喪失)

第8条 会員は、次の理由によりその資格を失う。

- 1 本人が書面によって退会を申し出たとき
- 2 会費を滞納したとき
- 3 本会の名誉を傷つけたとき、または本会の目的に反する行為があったとき

第4章 役 員

(役 員)

第9条 本会に役員をおく。

会 長	1名
副会長	3名以内
理 事	15名以内
幹事長	1名
幹 事	15名以内
監 事	2名

(会長及び副会長)

第10条 会長及び副会長は総会において選出される。

- 2 会長及び副会長の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、それぞれについては、再任は連続二期までとする。
- 3 会長及び副会長の改選は2年毎に行う。
- 4 会長は本会を代表してその会務を総括する。
- 5 副会長は会長を補佐し、会長に事故のある時はあらかじめ会長が指名した順によりその職務を代行する。

(理 事)

第11条 理事は正会員の中から総会において選出される。

- 2 理事の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、再任は連続二期までとする。
- 3 理事の改選は2年ごとに行う。
- 4 理事は理事会を構成し、会務執行のために必要な事項を議決する。

(幹 事)

第12条 幹事長と幹事は理事会の推薦により総会において正会員の中から選出される。

- 2 幹事長と幹事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任はそれぞれについて連続二期までとする。
- 3 幹事長と幹事の改選は2年毎に行う。
- 4 幹事長と幹事は幹事会を構成し、会務執行のために必要な事項を検討する。
- 5 副幹事長は幹事会の推薦により、会長が任命する。

(監 事)

第 13 条 監事は総会において選出される。

- 2 監事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任は妨げない。
- 3 監事の改選は 2 年毎に行う。
- 4 監事は本会の会計および会務執行の状況を監査する。

第 5 章 会 議

(総 会)

第 14 条 総会は正会員により構成され、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び事業報告
 - (2) 予算、決算
 - (3) 役員を選出
 - (4) 規約の改正
 - (5) その他理事会で必要と認めた事項
- 2 通常総会は毎年 1 回、臨時総会は理事会が必要と認めたときに会長が召集する。なお、正会員は、正会員の 10 分の 1 が連名し、議事を明記して会長に臨時総会の召集を申し出ることができる。この場合、会長はその開催について理事会に諮るものとする。
 - 3 総会の議長は総会において正会員の中から選出する。
 - 4 総会は正会員の 1/5 の出席によって成立する。
 - 5 総会における正会員の議決権は各一個とし、議決は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
 - 6 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。書面により表決した会員は総会に出席したものとみなす。

(理事会)

第 15 条 理事会は会長、副会長、理事によって構成され、本会の基本方針の策定および運営に必要な事項を審議する。

- 2 理事会は会長または理事の三分の一以上が必要と認めたときに開くことができる。
- 3 理事会の議長は会長とする。
- 4 理事会の成立には理事現在数の過半数の出席者を必要とする。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 理事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 幹事長は理事会に出席し意見を述べることができる。

(幹事会)

第 16 条 幹事会は幹事長、幹事によって構成され、総会の決定した基本方針および理事会の審議決定に基づき本会の運営を推進する。

- 2 幹事会は幹事長がこれを召集する。

- 3 幹事会の議長は幹事長とする。
- 4 幹事会の成立には幹事現在数の過半数の出席を必要とする。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 幹事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 会誌編集委員長は、幹事会に出席し意見を述べることができる。

(委員会)

第17条 本会はその運営等のため、理事会の議決を経て、各種の委員会を設けることができる。

- 2 委員会の委員は会長がこれを委嘱する。
- 3 委員の任期は2年を原則とし、再任は妨げないものとする。

(分科会)

第18条 本会にはその目的達成のため、理事会の議決を経て、各種の分科会を設けることができる。分科会の運営に関しては別に定めるところによる。

第6章 その他

(経費および会計)

第19条 本会の経費は、会費、寄付金、その他の収入をもってあてる。

- 2 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌3月31日に終わる。
- 3 本会の会計処理は事務局がこれにあたり理事会に報告する。
- 4 理事会は、年度終了後、決算報告を監事の意見を付して総会に提出し承認を受けなければいけない。

(規約の改正)

第20条 この規約を改正しようとするときは、総会の議決によらなければいけない。

(付 則) 1. 発足時の幹事については、規約12条に係わらず、総会の決議を経て正会員の中から選出する。

2. 本規約は、平成9年10月15日より施行する。
3. 本規約は、平成11年9月18日改正し施行する。
4. 本規約は、平成13年9月29日改正し施行する。
5. 本規約は、平成14年10月5日改正し施行する。
6. 本規約は、平成16年10月1日改正し施行する。
7. 本規約は、平成17年9月30日改正し施行する。
8. 本規約は、平成18年9月30日改正し施行する。
9. 本規約は、平成19年9月16日改正し施行する。
10. 本規約は、平成20年9月21日改正し施行する。

規約細則

(細 則)

第 1 条 本会の運営は、応用生態工学会規約（以下「規約」という。）および本細則による。

(入 会)

第 2 条 会員になるには所定の入会申込書記入要領により必要事項を記入し、会費を添えて事務局へ提出するものとする。

(会費納付)

第 3 条 会費は前納とする。ただし、特別の理由があるときには、6ヶ月ずつ年2回に分納することができる。

(会 費)

第 4 条 本会の会費については、平成9年度以降次の通りとする。ただし、賛助会員の入会金については、理事会で審議し、これによらないことがある。

- | | | |
|----------|----|-------------------|
| 1 正会員 | 年額 | 5,000 円 |
| 2 学生会員 | 年額 | 2,000 円 |
| 3 賛助会員 | 年額 | 100,000 円（1口以上） |
| 入会金 | | 200,000 円（賛助会員のみ） |
| 4 名誉会員は、 | | 会費を免除する。 |

(事務局体制)

第 5 条 事務局には、理事会の承認のもとに事務局長1名をおく。また、事務局長を補佐する事務局次長をおくことができる。

- 2 理事会の承認のもとに、地域の研究会をおくことができる。各研究会には、連絡責任者をおくものとする。
- 3 研究会の名称は、「応用生態工学会”地域名”」とする

(細則の改正)

第 6 条 本細則を改正しようとするときは、理事会の決議によらなければならない。

(付 則)

本細則は、1997年10月15日より施行する。

本細則は、1999年6月3日改正し施行する。

本細則は、2000年10月7日改正し施行する。

本細則は、2003年6月14日改正し施行する。

本細則は、2003年9月18日改正し施行する。